

NPO等による復興支援事業費について

1 概況

国（内閣府）では、2年間の事業期間が終了した「新しい公共支援事業」に替わるNPO支援施策として、「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」（交付金事業）を新設。

県では、国の動向を踏まえ、平成25年度の新規事業として「NPO等による復興支援事業費」を予算措置。国当初予算の成立を待って、今年度の取組を開始する予定。

2 「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」（国事業）の概要

本事業については、現在、内閣府と財務省が事業スキームについて最終調整を行っている段階であるが、基本的には次のような内容とされる見込みである。

- ・ 国は、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）に対し交付金（補助率2/3）を交付し、各県が復興支援に取り組むNPO等の支援を実施する。
 - ・ 本事業は、復興支援活動の担い手となるNPO等の育成を目的としており、基礎的能力向上のための取組（講習会、個別指導等）及び復興支援活動の実践に対する支援（活動費助成）を行う。（※活動費助成については、昨年度の震災対応案件分に相当するものとなる。）
 - ・ 事業の公平かつ効果的な実施のため、専門家等による審査委員会を設置する。
 - ・ NPO等の自立に向けた取組とするため、助成事業については一部自己負担を設ける。
- ※ 本事業は、新しい公共支援事業とは別の新規事業であるが、基本フレームについては共通する部分も多く、細部については各県の判断に委ねられる見込みである。

3 「NPO等による復興支援事業費」（県事業）の概要

国補助を前提として、平成25年度の新たなNPO支援事業として予算措置。

事業内容は、基本的には新しい公共支援事業を踏襲することを想定しているが、国から実施要綱等を示された後に最終調整する。

【基礎的能力強化事業】

- ・ 会計基準習得のための講習会、寄附募集支援などを継続実施
- ・ NPO活動の意義を県民に周知するための広報活動を検討

【運営力強化実践事業】

- ・ 活動費助成の規模は、平成24年度の1/3程度になることが想定されることから、助成上限を引き下げ採択団体数の大幅減少を避けることを検討。

【その他】

- ・ 「運営委員会」を「審査委員会」に移行させ、委員には継続して御就任いただきたいこと。（平成25年9月までは、2つの委員会が並立する形式を想定。）

4 今後のスケジュール（見込み）

	国	県
5月中旬	当初予算成立 交付要綱・実施要領の制定→県へ通知	事業実施計画書等の作成（事前作業） 審査委員会の設置
5月下旬	事業実施計画書の承認→県へ通知	←国へ事業実施計画書の提出 公募開始、説明会の開催
6月下旬		審査委員会の開催（公開プレゼンテーション等による審査）→採択・内示
7月上旬		交付決定、事業開始